

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,777,726	13,241,225	16,405,202
経常利益又は経常損失() (千円)	226,061	159,324	574,668
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	344,326	110,300	1,300,039
四半期包括利益又は包括利益(千円)	380,553	747,383	853,342
純資産額(千円)	9,692,424	9,966,426	9,219,421
総資産額(千円)	18,562,884	19,320,630	18,496,509
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	22.46	7.19	84.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.2	51.5	49.8

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.16	5.36

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第3四半期連結累計期間及び第47期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年以来の円高の是正や株価の上昇を背景として個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善とともに景気の足取りが堅調に推移いたしました。一方で世界経済は、米国経済の回復傾向が継続しているものの、欧州での景気低迷の長期化、中国等の新興諸国における経済成長の鈍化等が見られ、世界経済は総じて停滞した状況が続きました。この世界経済の回復の遅れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、民生用のパソコン、テレビ、デジタルカメラ等は依然として厳しい状況が続いているものの、産業機器や自動車向けデバイス部品の需要は堅調に推移しております。

このような経営環境下において、当社グループといたしましては、製造時の歩留まり率向上を主眼とした品質改善活動や徹底した生産管理、原価管理の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、全社一丸となって業績の回復に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は132億4千1百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。また、営業利益は1億2百万円（前年同四半期は営業損失2億2百万円）、経常利益1億5千9百万円（前年同四半期は経常損失2億2千6百万円）、四半期純利益は1億1千万円（前年同四半期は四半期純損失3億4千4百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が伸び悩んでおりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることやカーエレクトロニクス化の進展を背景に自動車向けデバイス用部品等の需要が堅調に増加しております。その結果、当製品群の売上高は44億7百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。台湾・中国メーカーの台頭による国際市場での競争激化を背景にLEDの供給過剰状態が続いていることから、前期後半より国内の主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いておりましたが、一部の自動車用及びバックライト・ディスプレイ用についての需要は増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は30億3千4百万円（同5.6%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に急拡大して参りましたが、ハイエンド市場の成熟により、過熱した状況が解消されつつあることから主要ユーザーを中心に生産調整が続いております。しかしながら、自動車用のコネクタにつきましては、第3四半期以降受注件数が増加してきております。その結果、当製品群の売上高は52億6百万円（同3.5%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億9千3百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に回復していくものと期待しております。しかしながら、為替の変動による原材料価格の変動や市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速による需要の減少懸念等が存在しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想し、事業環境及びリスクを考慮しつつ今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の3年目にあたる2013年度の経営重点課題としては、前年度に引き続き事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ作り」の全ての過程においてスピードアップを図る事を掲げ、当社グループの総力を結集して、業績の回復・拡大に専念して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同 左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,268,000	15,268	-
単元未満株式	普通株式 59,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,268	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	21,000	-	21,000	0.14
計	-	21,000	-	21,000	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は23,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.15%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,564	2,165,987
受取手形及び売掛金	3,248,996	3,500,471
商品及び製品	476,331	501,722
仕掛品	905,312	915,102
原材料及び貯蔵品	798,984	799,394
繰延税金資産	104,658	99,033
未収入金	90,499	87,813
その他	43,667	40,444
貸倒引当金	1,625	1,686
流動資産合計	6,926,390	8,108,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,371,597	9,602,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,309,382	6,529,894
建物及び構築物(純額)	3,062,214	3,072,124
機械装置及び運搬具	12,291,954	12,412,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,993,855	9,165,089
機械装置及び運搬具(純額)	3,298,098	3,247,119
工具、器具及び備品	4,156,967	3,615,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,821,571	3,266,177
工具、器具及び備品(純額)	335,395	349,702
土地	3,454,451	3,433,326
建設仮勘定	9,909	45,053
有形固定資産合計	10,160,070	10,147,326
無形固定資産		
投資その他の資産	132,644	132,676
投資有価証券	499,815	560,259
前払年金費用	156,852	143,466
繰延税金資産	10,540	12,200
その他	642,895	249,115
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,277,404	932,342
固定資産合計	11,570,118	11,212,346
資産合計	18,496,509	19,320,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,845	3,901,292
短期借入金	2,104,940	2,609,526
未払法人税等	49,509	51,223
未払消費税等	26,469	30,385
賞与引当金	173,000	81,000
その他	770,433	894,757
流動負債合計	6,564,197	7,568,184
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	1,093,000	778,180
繰延税金負債	147,968	86,031
退職給付引当金	70,322	88,999
役員退職慰労引当金	720,900	231,600
リース債務	87,375	67,884
再評価に係る繰延税金負債	473,324	473,324
固定負債合計	2,712,890	1,786,019
負債合計	9,277,087	9,354,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	1,688,660	1,798,961
自己株式	8,876	9,254
株主資本合計	10,289,119	10,399,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,641	66,791
土地再評価差額金	277,431	277,431
為替換算調整勘定	823,906	221,974
その他の包括利益累計額合計	1,069,697	432,614
純資産合計	9,219,421	9,966,426
負債純資産合計	18,496,509	19,320,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,777,726	13,241,225
売上原価	11,655,577	11,835,851
売上総利益	1,122,149	1,405,373
販売費及び一般管理費	1,325,031	1,302,462
営業利益又は営業損失()	202,882	102,911
営業外収益		
受取利息	532	5,769
受取配当金	3,957	4,164
受取賃貸料	51,368	51,839
受取保険金	4,668	66,086
助成金収入	-	17,356
その他	6,831	10,132
営業外収益合計	67,358	155,349
営業外費用		
支払利息	24,175	36,230
債権売却損	14,567	9,859
租税公課	23,452	24,994
為替差損	4,168	8,934
その他	24,173	18,918
営業外費用合計	90,537	98,936
経常利益又は経常損失()	226,061	159,324
特別利益		
固定資産売却益	7,604	27,206
特別利益合計	7,604	27,206
特別損失		
固定資産売却損	11,897	12,073
固定資産除却損	29,874	10,509
投資有価証券評価損	6,733	2,434
特別損失合計	48,504	25,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	266,961	161,513
法人税、住民税及び事業税	45,538	127,944
法人税等調整額	31,826	76,731
法人税等合計	77,364	51,212
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	344,326	110,300
四半期純利益又は四半期純損失()	344,326	110,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	344,326	110,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	35,150
為替換算調整勘定	34,739	601,932
その他の包括利益合計	36,227	637,082
四半期包括利益	380,553	747,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,553	747,383
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	202,639千円	198,870千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	817,716千円	815,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円46銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	344,326	110,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	344,326	110,300
普通株式の期中平均株式数(株)	15,328,925	15,326,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり事業構造改革に関する基本方針について決議いたしました。

1. 改革の目的

当社が属する電子部品業界は、新興諸国の台頭により価格競争の激化、顧客の内製化等により厳しい事業環境となっております。特に国内においては、顧客の生産及び調達の海外シフトにより市場規模の縮小が進んでおり、受注量の確保が困難な状況となっております。

このような状況下、当社は業績回復と成長軌道への回帰を早期に実現するため、抜本的な事業構造改革が必要であると判断し、以下のような事業構造改革に関する基本方針を立て、収益力の向上と次世代基盤の構築を柱にした施策を実施することといたしました。

2. 改革の内容

(1) 既存事業の再構築

製品ライフサイクルの短期化、成熟化の進む市場での競争力を強化するため、生産拠点の統廃合、人員削減、業務の再構築等を早期に実施し、景気変動や市況変化に影響されない安定した収益基盤を構築します。

生産拠点の統廃合

分散している生産機能を集約し、人材や設備、ノウハウ等を有効に活用することにより、生産体制の最適化を図ります。まずは、国内においてコネクタ用部品を生産する工場を現在の3工場から2工場に集約するため、下田工場を閉鎖いたします。

1) 閉鎖する工場の概要

- a. 所在地：静岡県下田市加増野字大古隅12 - 1
- b. 事業内容：コネクタ用部品および金型用部品の製造
- c. 敷地面積：4,850㎡

2) 閉鎖の日程(予定)

平成26年3月31日

人員削減

経営の効率化に向けた人材の再配置を図るとともに早期退職優遇制度による人員削減を実施します。人員削減の規模につきましては、80名を想定しております。

業務の再構築

社内の全ての業務をゼロベースで抜本的に見直し、QCDの強化と効率的な業務体質の構築を図るとともに、事業環境の変化に即応できる戦略的組織の構築を図ります。

(2) 新たな事業の開拓

将来の市場ニーズを探求し、既存の技術が応用可能な市場への参入と新たに必要とされる技術の確立を推進し、次世代の事業基盤の構築を図ります。

3. 損失の見込額

早期退職優遇制度による人員削減に伴い発生する退職加算一時金等の費用については、未確定ではありますが平成26年3月期決算において特別損失として計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。